



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <https://www.aseed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員経営企画グループ (氏名) 川崎 弘敬

TEL 084-923-5552

定時株主総会開催予定日 2022年6月22日

配当支払開始予定日

2022年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	19,282		647		903		178	
2021年3月期	23,931	6.1	429	23.1	640	2.4	304	13.9

(注) 包括利益 2022年3月期 219百万円 (%) 2021年3月期 328百万円 (18.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	14.66		3.4	6.1	3.4
2021年3月期	24.57		5.8	4.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 122百万円 2021年3月期 74百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,112	5,104	33.8	434.43
2021年3月期	14,599	5,336	36.5	431.01

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,103百万円 2021年3月期 5,335百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	922	481	509	852
2021年3月期	1,342	143	1,010	917

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		6.00		6.00	12.00	148	48.8	2.8
2022年3月期		6.00		6.00	12.00	148	81.9	2.8
2023年3月期(予想)		8.00		8.00	16.00		32.5	

(注) 2023年3月期 第2四半期配当金、期末配当金の内訳: 普通配当 7円00銭、創立50周年記念配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.7	820	26.7	920	1.8	600	236.0	49.24

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P14.「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	13,495,248 株	2021年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	2022年3月期	1,746,763 株	2021年3月期	1,115,225 株
期中平均株式数	2022年3月期	12,185,893 株	2021年3月期	12,380,023 株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	710	1.3	229	13.4	308	12.2	256	42.1
2021年3月期	700	8.6	264	54.1	275	3.5	180	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	21.02	
2021年3月期	14.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	8,273		3,374		40.8	287.21		
2021年3月期	7,901		3,593		45.5	290.23		

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,374百万円 2021年3月期 3,593百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

連結財務諸表及び主な注記に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに变更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、個人消費の落ち込みの影響は残るものの、景気は徐々に持ち直しの動きが続いております。

このような状況のなか、アシードグループは、当年度に刷新したグループビジョン「ASEEDING THE FUTURE 人、地球、未来 ― すべての笑顔と健康のために」のもと、3つの重要なグループ成長戦略として①ブランド創造企業への挑戦、②既存事業の構造改革、③新規投資の推進に着手に取り組んでまいりました。そのなかで本年1月28日に自販機運営リテイル事業の連結子会社間の合併を決議すると共に、3月17日に宝積飲料 志和工場の製造設備更新を決議しました。今後ともスピード感を持った改革に取り組んでまいります。

なお、第4四半期連結会計期間において自販機等リース資産やのれんの減損損失の計上及び繰延税金資産の取崩しを行いました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高19,282百万円（前年同期は23,931百万円）、営業利益647百万円（同 429百万円）、経常利益903百万円（同 640百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円（同 304百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、前年同期比（%）を記載せず説明しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

収益認識に関する会計基準等の適用により、自販機運営リテイル事業の売上高が331百万円、飲料製造事業の売上高が5,842百万円減少しております。

また、当連結会計年度より、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。前年同期の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機運営事業につきましては、第4四半期は前年並みの売上にとどまり、収益面では厳しい状況が続いております。このため2022年10月1日付で連結子会社間の合併を実行し、システムや本社部門の統合によって、効率的かつ強固な経営基盤を再構築するとともに、全国のお客様へより便利で美味しい商品の提供体制を築いてまいります。

アシードブランド商品を小売店等へ販売する飲料ウェルネスの事業としては、2021年9月に健康意識の高まりや拡大している家飲み需要向けにノンアルコールのハイボールやスパークリングワインを発売し、2022年2月には目を酷使する若者層を主なターゲットとしてビルベリーのエキスを配合した大容量エナジードリンク「デーモン」を発売し好評いただいております。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は12,391百万円（前年同期は11,981百万円）、セグメント損失は54百万円（同 88百万円のセグメント損失）となりました。

② 飲料製造事業

飲料製造事業のOEM・ODMは大手ブランドメーカーの厚い信頼を得て、着実に伸長しています。特に新型コロナウイルスの感染対策が徐々に緩和され、パウチ商品の製造数も増加しました。この状況のなか、3月に決議しました宝積飲料 志和工場の缶充填ライン設備更新により、RTD（缶を開けたらすぐ飲める低アルコール飲料）で代表的な350ml缶、500ml缶への充填が可能になることで多様なニーズに応えられる体制を構築し、缶・ビン炭酸飲料の能力を年間200万箱から400万箱に向上させる予定です。

この結果、飲料製造事業の売上高は6,582百万円（前年同期は11,795百万円）、セグメント利益は872百万円（同 816百万円）となりました。

③ 不動産運用事業

不動産運用事業におきましては、当社及びアオンズエステート株式会社を中心に所有不動産の運用を行っており、不動産運用事業による売上高は135百万円（前年同期は150百万円）、セグメント利益は205百万円（同 185百万円）となりました。

なお、売上高はセグメント間の内部売上高218百万円を含めると354百万円となります。

④ その他事業

その他の事業におきましては、ロジックイノベーションへの物流部門の引き合い増加を受け、物流品質の向上に努め倉庫内外の環境整備に一段と力を入れております。

この結果、その他事業の売上高は172百万円（前年同期は4百万円）、セグメント利益は3百万円（同 13百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円増加いたしました。これは現金及び預金の減少61百万円、受取手形及び売掛金の増加320百万円、原材料の増加34百万円、前払費用の減少46百万円及びその他の増加30百万円等によるものです。また、固定資産は9,581百万円となり、前連結会計年度末に比べ、244百万円増加いたしました。これは建物及び構築物（純額）の増加132百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加208百万円、土地の増加45百万円、リース資産（純額）の減少375百万円、建設仮勘定の増加180百万円、のれんの増加40百万円、投資有価証券の増加173百万円、長期前払費用の減少56百万円、長期繰延税金資産の減少139百万円及びその他の増加56百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加いたしました。これは買掛金の増加293百万円、短期借入金の増加360百万円、1年内返済予定長期借入金の増加80百万円、1年内支払リース債務の減少44百万円、未払法人税等の増加57百万円、未払消費税等の減少164百万円及びその他の減少199百万円等によるものです。また、固定負債は2,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加459百万円及びリース債務の減少161百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ745百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,104百万円となり、前連結会計年度末に比べ232百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加178百万円、剰余金の配当による減少148百万円、自己株式の取得による減少322百万円及び為替換算調整勘定の増加63百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は33.8%（前連結会計年度末は36.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当連結会計年度末には852百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、922百万円（前年同期比31.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益646百万円、減価償却費657百万円、減損損失251百万円、長期前払費用の減少額106百万円及び仕入債務の増加額248百万円等によるものです。一方で、持分法による投資益の増加122百万円、売上債権の増加額277百万円、未払消費税等の減少額178百万円及びその他負債の減少額178百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、481百万円（同234.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出645百万円及び定期預金の預入による支出76百万円等によるものであります。一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入125百万円及び定期預金の払戻による収入104百万円等による資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、509百万円（同49.6%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,048百万円、リース債務の返済による支出340百万円、配当金の支払額148百万円及び自己株式の取得による支出331百万円等によるものであります。一方で、短期借入金の純増額360百万円及び長期借入れによる収入1,000百万円による資金の増加がありました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大を受けた人流の抑制は解除されるものの、来日客を見込んでいた観光・レジャー施設の低迷やテレワーク定着によるオフィス内需要減退の影響を受け、自販機運営リテール事業における販売数量の大幅な改善は見込みにくい状況が続いています。また、飲料製造事業は資材・原材料高、電力・燃料費の高騰で予断は許さないものの、適切な価格転嫁を実行しながらODM営業の強化と安定的・効率的な生産体制の構築に取り組んでまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（2023年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高20,000百万円、営業利益820百万円、経常利益920百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識したうえで、事業の継続的な成長や資本効率の改善等による株主価値の向上に努めるとともに、配当性向水準は30%程度を目標として継続的に実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり6円の普通配当を予定しております。

また、当社は2022年11月20日をもちまして創立50周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援によるものと感謝申し上げます。株主の皆様へ感謝の意を表すため、次期の配当につきましては、中間配当及び期末配当として1株当たり8円（普通配当7円、記念配当1円）とし、年間配当金は1株当たり16円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在 0.3%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965	904
受取手形及び売掛金	2,057	2,378
商品及び製品	1,286	1,286
原材料及び貯蔵品	183	208
前払費用	272	225
その他	501	532
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	5,262	5,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,481	4,642
減価償却累計額	△2,915	△2,944
建物及び構築物 (純額)	1,566	1,698
機械装置及び運搬具	3,846	4,006
減価償却累計額	△2,584	△2,535
機械装置及び運搬具 (純額)	1,261	1,470
工具、器具及び備品	251	233
減価償却累計額	△197	△182
工具、器具及び備品 (純額)	53	50
土地	3,792	3,837
リース資産	1,881	1,677
減価償却累計額	△1,073	△1,245
リース資産 (純額)	807	432
建設仮勘定	16	196
有形固定資産合計	7,497	7,685
無形固定資産		
のれん	32	73
リース資産	32	22
その他	74	60
無形固定資産合計	139	156
投資その他の資産		
投資有価証券	765	939
長期貸付金	3	3
長期前払費用	368	311
繰延税金資産	205	65
その他	418	475
貸倒引当金	△60	△54
投資その他の資産合計	1,700	1,739
固定資産合計	9,337	9,581
資産合計	14,599	15,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,254	2,548
短期借入金	2,120	2,480
1年内返済予定の長期借入金	610	690
リース債務	341	296
未払金	600	624
未払法人税等	148	205
未払消費税等	250	86
賞与引当金	110	126
その他	819	620
流動負債合計	7,257	7,678
固定負債		
長期借入金	1,149	1,608
リース債務	514	352
繰延税金負債	10	8
再評価に係る繰延税金負債	34	34
役員退職慰労引当金	44	44
退職給付に係る負債	131	133
資産除去債務	4	10
その他	117	137
固定負債合計	2,006	2,330
負債合計	9,263	10,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	798	798
資本剰余金	1,012	1,012
利益剰余金	4,561	4,611
自己株式	△588	△910
株主資本合計	5,784	5,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50	28
土地再評価差額金	△465	△465
為替換算調整勘定	△33	29
その他の包括利益累計額合計	△448	△408
新株予約権	0	0
純資産合計	5,336	5,104
負債純資産合計	14,599	15,112

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	23,931	19,282
売上原価	16,636	11,648
売上総利益	7,295	7,634
販売費及び一般管理費	6,865	6,986
営業利益	429	647
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	12
持分法による投資利益	74	122
投資事業組合運用益	4	37
不動産賃貸料	7	6
受取賃貸料	6	5
受取保険金	0	14
助成金収入	157	74
為替差益	1	3
その他	33	52
営業外収益合計	295	330
営業外費用		
支払利息	45	39
投資事業組合運用損	10	—
その他	29	34
営業外費用合計	85	73
経常利益	640	903
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	7	2
減損損失	160	251
投資有価証券評価損	0	3
お別れの会関連費用	13	—
特別損失合計	182	257
税金等調整前当期純利益	458	646
法人税、住民税及び事業税	213	331
法人税等調整額	△59	136
法人税等合計	154	468
当期純利益	304	178
親会社株主に帰属する当期純利益	304	178

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	304	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	63
その他の包括利益合計	24	40
包括利益	328	219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798	1,012	4,430	△588	5,653
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	798	1,012	4,430	△588	5,653
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			304		304
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131	—	131
当期末残高	798	1,012	4,561	△588	5,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	△490	△15	△497	0	5,156
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	△490	△15	△497	0	5,156
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						304
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	24	△18	49	△0	49
当期変動額合計	42	24	△18	49	△0	180
当期末残高	50	△465	△33	△448	0	5,336

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798	1,012	4,561	△588	5,784
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	798	1,012	4,582	△588	5,805
当期変動額					
剰余金の配当			△148		△148
親会社株主に帰属する当期純利益			178		178
自己株式の取得				△331	△331
自己株式の処分		△0		9	8
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	29	△322	△293
当期末残高	798	1,012	4,611	△910	5,512

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	△465	△33	△448	0	5,336
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	50	△465	△33	△448	0	5,356
当期変動額						
剰余金の配当						△148
親会社株主に帰属する当期純利益						178
自己株式の取得						△331
自己株式の処分						8
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22		63	40	△0	40
当期変動額合計	△22	—	63	40	△0	△252
当期末残高	28	△465	29	△408	0	5,104

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458	646
減価償却費	670	657
減損損失	160	251
のれん償却額	10	20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△137	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△80	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△9	△13
支払利息	45	39
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△122
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	3
投資事業組合運用損益 (△は益)	5	△36
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	7	2
助成金収入	△157	△74
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	△277
棚卸資産の増減額 (△は増加)	179	6
長期前払費用の増減額 (△は増加)	187	106
その他の資産の増減額 (△は増加)	241	31
仕入債務の増減額 (△は減少)	△162	248
未払消費税等の増減額 (△は減少)	193	△178
その他の負債の増減額 (△は減少)	126	△178
その他	△1	△11
小計	1,387	1,133
利息及び配当金の受取額	9	22
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△152	△282
保険金の受取額	0	14
助成金の受取額	157	74
お別れの会関連費用の支払額	△13	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342	922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△205	△645
有形固定資産の売却による収入	0	0
のれんの取得による支出	△1	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△1
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24	125
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	8	0
定期預金の預入による支出	△69	△76
定期預金の払戻による収入	82	104
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	27	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143	△481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	360
長期借入れによる収入	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△635	△1,048
リース債務の返済による支出	△375	△340
配当金の支払額	△148	△148
自己株式の取得による支出	-	△331
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,010	△509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185	△64
現金及び現金同等物の期首残高	731	917
現金及び現金同等物の期末残高	917	852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

- ・顧客から受ける有償支給については、従来有償支給元へ売り戻した時に売上高と売上原価を計上していましたが、加工代相当額のみを純額で収益認識を行うことといたしました。
- ・酒類の製造販売については、従来酒税込みの販売価格を売上高、酒税を売上原価に計上していましたが、酒税を除いた純額で収益認識を行うことといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,173百万円減少し、売上原価は6,143百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は20百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等に定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテール事業」、「飲料製造事業」、「不動産賃貸事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| (1) 自販機運営リテール事業 | : カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売 |
| (2) 飲料製造事業 | : 炭酸・コーヒー系缶飲料、低アルコール飲料等の製造・販売 |
| (3) 不動産運用事業 | : 不動産賃貸 |
| (4) その他事業 | : 倉庫、物流、環境 |

また、当連結会計年度より、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、事業セグメントの区分を変更しております。前年同期の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,981	11,795	150	4	23,931	—	23,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	306	190	26	529	△529	—
計	11,988	12,101	340	30	24,461	△529	23,931
セグメント利益又は損 失(△)	△88	816	185	△13	900	△470	429
セグメント資産	4,639	6,351	1,905	827	13,723	875	14,599
その他の項目							
減価償却費	227	357	49	38	673	11	685
のれんの償却額	11	0	—	—	12	△2	10
減損損失	110	50	—	—	160	—	160
持分法適用会社への 投資額	—	288	—	—	288	—	288
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	146	172	11	3	334	5	340

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△512百万円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円には、セグメント間取引消去6百万円、のれんの償却額2百万円、各セグメントに配分していない全社費用△479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額875百万円には、各セグメントに配分していない全社資産920百万円とセグメント間取引消去△45百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額11百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額△2百万円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	不動産運用 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,391	6,582	135	172	19,282	—	19,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	391	218	56	675	△675	—
計	12,400	6,973	354	229	19,957	△675	19,282
セグメント利益又は損 失(△)	△54	872	205	3	1,027	△380	647
セグメント資産	4,333	6,924	1,888	1,157	14,304	807	15,112
その他の項目							
減価償却費	237	359	16	53	666	12	679
のれんの償却額	19	0	—	2	22	△1	20
減損損失	251	—	—	—	251	—	251
持分法適用会社への 投資額	—	465	—	—	465	—	465
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	144	428	3	24	599	19	618

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△675百万円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△380百万円には、セグメント間取引消去3百万円、のれんの償却額1百万円、各セグメントに配分していない全社費用△385百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額807百万円には、各セグメントに配分していない全社資産842百万円とセグメント間取引消去△34百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金(預金及び有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額12百万円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額△1百万円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	431.01円	434.43円
1株当たり当期純利益	24.57円	14.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	304	178
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	304	178
普通株式の期中平均株式数 (千株)	12,380	12,185
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	－
(うち新株予約権 (千株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,521個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数 1,472個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。